

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

ラテンアメリカ経済の概況 ～ブラジルとメキシコを中心に～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央
morikawa@iima.or.jp

1. 新型コロナ禍以降のブラジル・メキシコ経済の推移と当面の見通し

ラテンアメリカ・カリブ海地域は 33 カ国からなり、地域全体の GDP 規模は 5.45 兆ドル（2021 年）であり、世界経済全体の 5.7%を占めている。この地域は 21 世紀に入ってから資源ブームで成長を遂げているものの、中国経済（17.7 兆ドル）の 3 割強に過ぎない。よって世界の他地域から影響を受けることはあっても、ラ米・カリブ経済が世界経済に影響を与えることは少ない。

5.45 兆ドルのラ米・カリブ経済の中で、ブラジルの GDP は最大の 1.61 兆ドルでラ米・カリブ全体の 29.5%を占めている。第 2 位はメキシコで 1.27 兆ドル、23.3%となっている。上位 2 カ国で半分以上（52.8%）を占める。第 3 位はアルゼンチンであるが、経済規模はぐっと小さくなる。アルゼンチンの GDP は 4,870 億ドルで、ブラジルの 3 割でしかない。そして 4 位チリ（3,170 億ドル）、5 位コロンビア（3,140 億ドル）と続く¹。

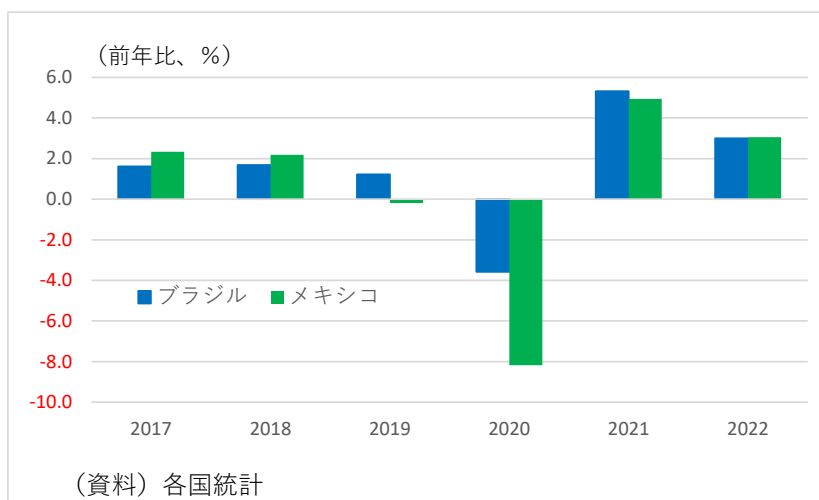
以下では、地域内の大国であるブラジルとメキシコに絞って、経済を概観していく。2022 年、ブラジルとメキシコの実質成長率はほぼ同じ（ブラジル 3.0%、メキシコ 3.1%）であったが、そこに至るまでの経緯は異なっていた。両国の新型コロナ対応が対症的だったからである。

2020 年に新型コロナの大流行が起これば、ブラジルは大規模な財政出動を実施した。そのため 2020 年の景気落ち込みは比較的浅く、成長率はマイナス 3.6%にとどまった。

¹ ベネズエラはかつて地域内で第 4 位（4,820 億ドル、2014 年）の経済規模であったが、内政の混乱により 2015 年以降は GDP が発表されていない。なお 33 カ国中上位 6 カ国で全体の 73%を占める。

そして 21 年も順調に回復し成長率は 5.3%に達していた。一方、メキシコは金融緩和こそ実施したものの本格的な財政出動を見送ったため、2020 年マイナス 8.0%、21 年 4.7%にとどまった。ブラジルに比べると大きな落ち込みとなったうえに回復も小さかったのである。このため、ブラジルの実質 GDP（2022 年）はコロナ前（2019 年）を 4.6%上回っているのに対し、メキシコはまだ 0.7%下回っている。メキシコ経済の出遅れ感は否めない。

図 1 ブラジルとメキシコの実質 GDP 成長率



とはいえ前述のとおり 2022 年については両国とも潜在成長率並みの成長を遂げた。どちらも新型コロナ収束後の雇用の回復が背景にあり、リベンジ消費も含め個人消費が成長を引っ張った。

だが巡航速度の成長は長続きしそうにない。2023 年についてはどちらの国も減速が予想される。減速の原因は、高金利が徐々に消費の抑制に効いてくることと、海外経済の鈍化が予想されることである。

2022 年の消費者物価上昇率はブラジルで 9.3%、メキシコで 7.9%に達した。両国の中央銀行は 2021 年から利上げを開始し、3 月末現在、ブラジルの政策金利は 13.75%、メキシコは 11.25%に引き上げられている。そして両国とも 2022 年前半でインフレはピークをつけたので、後半からインフレ率を差し引いた実質金利が上昇してきている。特にブラジルでは実質金利が 9.1%になっており（2023 年 3 月）、今後景気に大きなブレーキになると予想される。メキシコでも実質金利は 4.4%（同月）になっているため、成長率は徐々に減速していくものと考えられる。

図 2 消費者物価上昇率

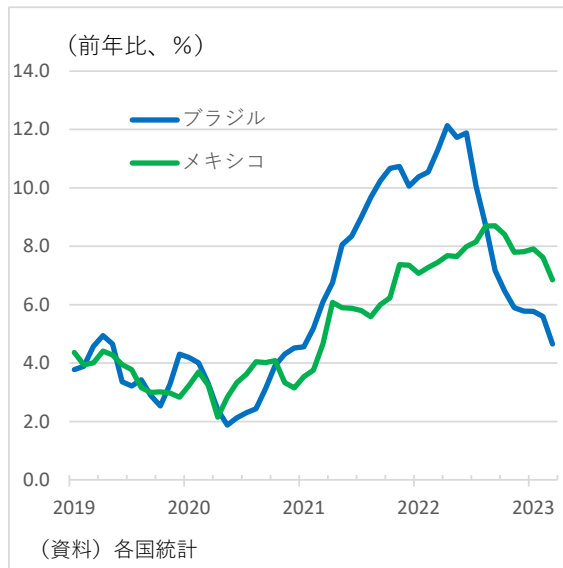
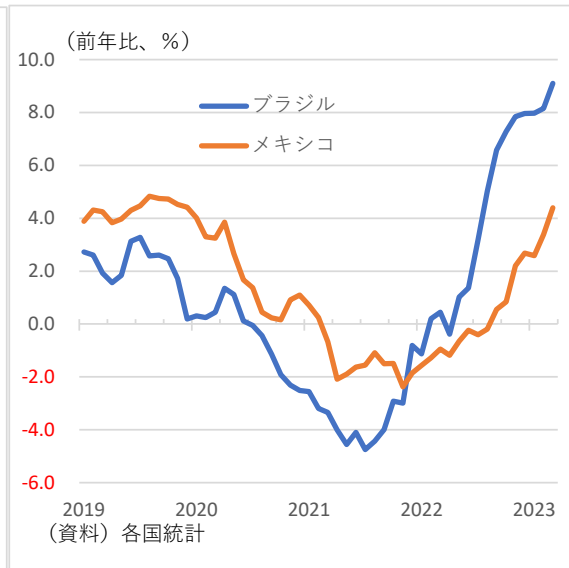


図 3 実質政策金利



貿易面に目を向けると、ブラジルは主に中国、メキシコは米国からの影響を受ける。ブラジルの主力輸出品は農産物や鉄鉱石など一次産品である。2023 年の中国の成長率は 5.0%が目標とされているが、実現は簡単ではないという見方が多い。ブラジルが輸出に多くを期待することは難しいだろう。更に、輸出先としてのアルゼンチンはすでに大きくないものの、アルゼンチンでは年間 100%を超えるインフレに陥っており、ブラジルの輸出にはマイナス要因となる。

一方、北米のサプライチェーンに組み込まれているメキシコは製品輸出が 9 割近い。しかもその大半は米国向けである。米国経済も減速が見込まれるものの足元では底堅さも見られることから、メキシコの輸出への影響は穏やかだろう。

こうした考察を基に両国の 2023 年の見通しを比較すると、ブラジルにはメキシコより大きなブレーキがかかるため、実質成長率は 0.5~1%に低迷するだろう。一人当たり GDP 成長率はほとんどゼロになることから、不況色は濃い。かたやメキシコは実質金利がブラジルほど高くないことに加え、米国経済の底堅さに支えられることから実質成長率は 1.5~2.0%を維持すると思われる。

2024 年については、両国の成長率は再び収れんするものと思われる。ブラジルは景気鈍化が大きいだけに、利下げの時期が早まるだろう。メキシコは高金利が長期化するものと思われる。その結果、2024 年の成長率は両国とも 1.5%近辺に落ち着くことになると考えている。

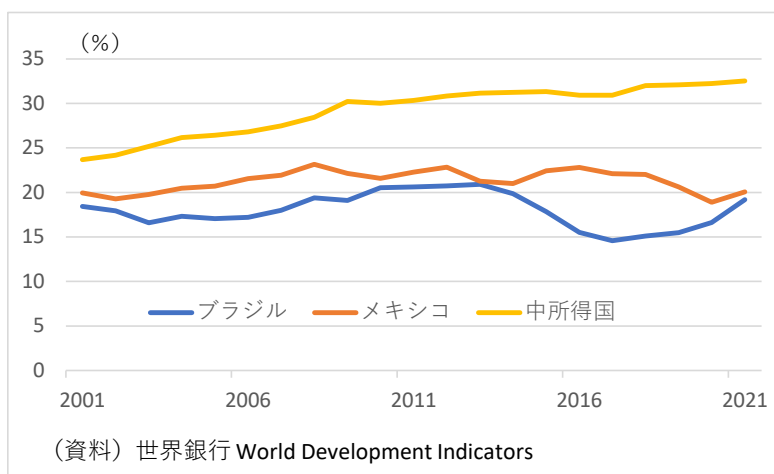
2. 両国の中長期的課題

次に景気循環的な短期予測を超えて中期的な問題を考えてみると、両国に共通する課題は設備投資の不足である。GDP に占める固定資本形成の比率（2021 年）をみると、ブラジル 19.2%、メキシコ 20.1%であり、中所得国の平均 32.5%を大きく下回っている。しかも低迷は一時的な現象ではない。2010 年代の平均を見ても両国の比率は低く、ブラジル 17.7%、メキシコ 21.6%に対し、中所得国は 31.3%だった。

さらに長期的な人口動態予想によると、2030 年代の労働可能人口（15～64 歳）の年平均増加率はメキシコの 1.0%に対し、ブラジル 0.3%である。そしてブラジルは 2040 年代には労働可能人口が減少していく。ブラジルの高齢化は早く、成長率を引き上げていくためには、設備投資を増やし労働者 1 人当りの資本ストックを高めていく必要があるが、ブラジルの投資比率はメキシコにも中所得国平均にも劣後しているのである。ブラジルは依然として「未来の大国」でしかないのではないかと。

ブラジルとの比較では優位に立っているものの、メキシコも将来の設備投資については不安を抱えている。21 世紀に入ってからメキシコには日米欧の自動車メーカーが参入し、積極的な投資をした。コロナ前、2018 年のメキシコの自動車生産台数は 410 万台に達し、2005 年の 168 万台と比べると 2.4 倍になっている。メキシコは第 2 のデトロイトと呼ばれるまでに至った。自動車工業誘致はメキシコの工業化に大きく貢献していたと思われる。だが、今後は世界的に自動車の電氣化（EV化）が進むと思われる。メキシコもエンジン車生産から電氣自動車生産に円滑にシフトしていく必要がある。

図 4 各国の固定資本形成比率



なお、ブラジルの見通しはメキシコに比べて総じて厳しいのであるが、再生可能エネルギーへの取り組みでは、ブラジルは先行している。2020 年の発電量全体に占める再生可能エネルギーの割合は、ブラジル 84.2%に対しメキシコは 19.7%と大きく出遅れている。ブラジルは水力発電のシェアが大きく、元々再エネ比率が高かったことが幸いし

ている。メキシコには砂漠地帯があり太陽光発電の潜在能力が高いと考えられるため、投資の加速が期待される。

以 上

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。